

〔8款〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000,000	84,182,332	19,182,332 29.5%	68,962,042	15,220,290 22.1%

予算現額65,000,000円に対して、収入済額84,182,332円で、収入済額は予算現額に対して、19,182,332円(29.5%)の増加である。また、前年度と比較すると15,220,290円(22.1%)増加している。

〔9款〕 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	22,280,138	2,280,138 11.4%	22,332,001	△51,863 △0.2%

予算現額20,000,000円に対して、収入済額22,280,138円で、収入済額は予算現額に対して2,280,138円(11.4%)の増加である。また、前年度と比較すると51,863円(0.2%)減少している。

〔10款〕 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 特 例 交 付 金	55,529,000	55,529,000	0 0.0%	61,002,000	△5,473,000 △9.0%
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	85,309,000	85,423,000	114,000 0.1%	—	85,423,000 皆増
合 計	140,838,000	140,952,000	114,000 0.1%	61,002,000	79,950,000 131.1%

予算現額140,838,000円に対して、収入済額140,952,000円で、収入済額は予算現額に対して、114,000円(0.1%)の増加である。また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の新設もあり、前年度と比較すると79,950,000円(131.1%)増加している。

〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	1,916,190,000	1,926,326,000	10,136,000 0.5%	1,316,977,000	609,349,000 46.3%

予算現額1,916,190,000円に対して、収入済額1,926,326,000円で、収入済額は予算現額に対して、10,136,000円(0.5%)の増加である。また、前年度と比較すると609,349,000円(46.3%)増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	6,800,000	6,719,000	△81,000 △1.2%	7,310,000	△591,000 △8.1%

予算現額6,800,000円に対して、収入済額6,719,000円で、収入済額は予算現額に対して、81,000円(1.2%)の減少である。また、前年度と比較すると591,000円(8.1%)減少している。

〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
負担金	169,595,000	154,516,493	△15,078,507 △8.9%	167,324,403	△12,807,910 △7.7%

予算現額169,595,000円に対して、収入済額154,516,493円で、収入済額は予算現額に対して、15,078,507円(8.9%)の減少である。また、前年度と比較すると12,807,910円(7.7%)減少している。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
社会福祉費負担金	1,522,257	1,470,174	52,083	0	96.6%
児童福祉費負担金	156,269,530	150,788,830	2,941,850	2,538,850	96.5%
合 計	157,791,787	152,259,004	2,993,933	2,538,850	96.5%

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金については、老人ホーム入所措置費負担金の滞納繰越分52,083円(1件)である。また、児童福祉費負担金については、保育所入所児童保護者負担

金の現年度分210,340円(14件)、過年度分1,004,170円(92件)、学童保育室保護者負担金の現年度分514,500円(48件)、過年度分1,174,500円(135件)、保育所入所児副食費保護者負担金33,840円(8件)、過年度分4,500円(1件)である。

また、不納欠損額は滞納繰越分2,538,850円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

[14款] 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
使用料	65,338,000	63,696,323	△1,641,677 △2.5%	64,367,790	△671,467 △1.0%
手数料	130,793,000	119,984,500	△10,808,500 △8.3%	117,935,580	2,048,920 1.7%
合計	196,131,000	183,680,823	△12,450,177 △6.3%	182,303,370	1,377,453 0.8%

予算現額196,131,000円に対して、収入済額183,680,823円で、収入済額は予算現額に対して12,450,177円(6.3%)の減少である。また、前年度と比較すると1,377,453円(0.8%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区分(節)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
住宅使用料	11,118,681	10,876,281	242,400	97.8%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分220,000円(14件)と過年度分22,400円(1件)である。

[15款] 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
国庫負担金	3,255,644,000	2,772,026,902	△483,617,098 △14.9%	2,448,875,698	323,151,204 13.2%
国庫補助金	2,725,030,000	1,951,421,120	△773,608,880 △28.4%	7,033,564,329	△5,082,143,209 △72.3%
委託金	12,908,000	17,904,738	4,996,738 38.7%	17,136,254	768,484 4.5%
合計	5,993,582,000	4,741,352,760	△1,252,229,240 △20.9%	9,499,576,281	△4,758,223,521 △50.1%

予算現額5,993,582,000円に対して、収入済額4,741,352,760円で、収入済額は予算現額に対して、1,252,229,240円(20.9%)の減少である。また、前年度は特別定額給付金給付事業費補助金が交付されていたこともあり、比較すると4,758,223,521円(50.1%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
公共土木施設災害復旧費 国 庫 負 担 金	348,946,000	110,386,000	238,560,000	31.6%
戸籍住民基本台帳費 国 庫 補 助 金	38,435,000	35,465,000	2,970,000	92.3%
土木管理費国庫補助金	3,606,000	250,000	3,356,000	6.9%
道路橋りょう費 国 庫 補 助 金	138,805,000	76,341,000	62,464,000	55.0%
都市計画費国庫補助金	74,000,000	0	74,000,000	0.0%
小学校費国庫補助金	7,122,500	4,341,500	2,781,000	61.0%
中学校費国庫補助金	128,701,500	3,105,500	125,596,000	2.4%
合 計	739,616,000	229,889,000	509,727,000	31.1%

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金の災害復旧工事費負担金238,560,000円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,970,000円、土木管理費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金3,356,000円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金15,000,000円及び都市構造再編集中支援事業補助金47,464,000円、都市計画費国庫補助金の都市構造再編集中支援事業補助金74,000,000円、小学校費国庫補助金の学校保健特別対策事業費補助金2,781,000円、中学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金123,083,000円及び学校保健特別対策事業費補助金2,513,000円である。

〔16 款〕 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
県 負 担 金	902,589,000	854,009,059	△48,579,941 △5.4%	845,676,784	8,332,275 1.0%
県 補 助 金	309,684,000	269,372,251	△40,311,749 △13.0%	344,006,673	△74,634,422 △21.7%
委 託 金	112,587,000	116,835,462	4,248,462 3.8%	112,838,435	3,997,027 3.5%
合 計	1,324,860,000	1,240,216,772	△84,643,228 △6.4%	1,302,521,892	△62,305,120 △4.8%

予算現額1,324,860,000円に対して、収入済額1,240,216,772円で、収入済額は予算現額に対して、84,643,228円(6.4%)の減少である。また、前年度と比較すると62,305,120円(4.8%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
農 業 費 県 補 助 金	21,672,761	21,145,761	527,000	97.6%

収入未済額の内訳は、情報収集等業務効率化支援事業補助金527,000円である。

〔17 款〕 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	5,202,000	4,580,658	△ 621,342 △ 11.9%	4,897,156	△ 316,498 △ 6.5%
財 産 売 払 収 入	116,092,000	144,569,977	28,477,977 24.5%	6,932,114	137,637,863 1,985.5%
合 計	121,294,000	149,150,635	27,856,635 23.0%	11,829,270	137,321,365 1,160.9%

予算現額121,294,000円に対して、収入済額149,150,635円で、収入済額は予算現額に対して、27,856,635円(23.0%)の増加である。また、前年度と比較すると地域福祉基金出捐金返還金等により、137,321,365円(1,160.9%)増加している。

〔18款〕 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	362,565,000	345,516,144	△ 17,048,856 △ 4.7%	310,997,981	34,518,163 11.1%

予算現額362,565,000円に対して、収入済額345,516,144円で、収入済額は予算現額に対して、17,048,856円(4.7%)の減少である。また、前年度と比較すると34,518,163円(11.1%)増加している。

〔19款〕 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特 別 会 計 繰 入 金	128,477,000	128,476,366	△634 △0.0%	98,580,419	29,895,947 30.3%
基金繰入金	501,739,000	709,183,655	207,444,655 41.3%	990,139,043	△280,955,388 △28.4%
合 計	630,216,000	837,660,021	207,444,021 32.9%	1,088,719,462	△251,059,441 △23.1%

予算現額630,216,000円に対して、収入済額837,660,021円で、収入済額は予算現額に対して、207,444,021円(32.9%)の増加である。また、前年度と比較すると251,059,441円(23.1%)減少している。

〔20款〕 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	1,730,231,000	1,730,231,208	208 0.0%	883,145,660	847,085,548 95.9%

予算現額1,730,231,000円に対して、収入済額1,730,231,208円で、収入済額は予算現額に対して、208円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると847,085,548円(95.9%)増加している。

〔21 款〕 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、加算 金及び過料	9,000,000	7,203,497	△1,796,503 △20.0%	9,188,976	△1,985,479 △21.6%
市預金利子	1,000	1,331	331 33.1%	2,213	△882 △39.9%
貸付金 元利収入	5,500,000	6,000,000	500,000 9.1%	105,000,000	△99,000,000 △94.3%
受託事業 収 入	23,542,000	19,822,067	△3,719,933 △15.8%	24,262,752	△4,440,685 △18.3%
雑 入	359,145,000	391,668,994	32,523,994 9.1%	328,471,405	63,197,589 19.2%
合 計	397,188,000	424,695,889	27,507,889 6.9%	466,925,346	△42,229,457 △9.0%

予算現額397,188,000円に対して、収入済額424,695,889円で、収入済額は予算現額に対して、27,507,889円(6.9%)の増加である。前年度と比較すると42,229,457円(9.0%)減少している。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
過年度収入	202,242,276	39,787,276	162,455,000	0	19.7%
雑 入	205,802,478	146,092,665	49,728,989	9,980,824	71.0%
学校給食費収入	201,898,489	199,922,466	1,976,023	0	99.0%
合 計	609,943,243	385,802,407	214,160,012	9,980,824	63.3%

収入未済額の内訳は、過年度収入の災害復旧費国・県支出金追加分162,455,000円、雑入の生活保護費返還金49,546,992円、重度心身障がい者医療費返還金24,956円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円、学校給食費収入の学校給食費徴収金現年度分1,976,023円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金9,980,824円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

[22 款] 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市 債	2,400,040,000	1,357,440,000	△1,042,600,000 △43.4%	1,478,998,000	△121,558,000 △8.2%

予算現額2,400,040,000円に対して、収入済額は1,357,440,000円であり、収入済額は予算現額に対して、1,042,600,000円(43.4%)の減少である。また、前年度と比較すると121,558,000円(8.2%)減少している。

市債の内訳は、道路橋りょう債68,600,000円、河川債89,000,000円、保健体育債68,300,000円、公共土木施設災害復旧債60,900,000円、臨時財政対策債1,070,640,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	176,312,000	173,946,180 98.7%	2,365,820	173,721,734	224,446 0.1%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額176,312,000円に対して、支出済額は173,946,180円である。また、前年度と比較すると224,446円(0.1%)増加している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総 務 管 理 費	3,474,520,000	3,354,209,332 96.5%	120,310,668	8,339,585,840	△4,985,376,508 △59.8%
徴 税 費	331,942,000	315,137,565 94.9%	16,804,435	310,086,436	5,051,129 1.6%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	196,118,000	171,288,271 87.3%	21,859,729	147,903,594	23,384,677 15.8%
選 挙 費	32,470,000	30,548,350 94.1%	1,921,650	14,985,305	15,563,045 103.9%
統 計 調 査 費	2,679,000	1,726,067 64.4%	952,933	22,021,010	△20,294,943 △92.2%
監 査 委 員 費	8,902,000	8,582,396 96.4%	319,604	9,628,546	△1,046,150 △10.9%
合 計	4,046,631,000	3,881,491,981 95.9%	162,169,019	8,844,210,731	△4,962,718,750 △56.1%

予算現額4,046,631,000円に対して、支出済額は3,881,491,981円であり、前年度と比較すると4,962,718,750円(56.1%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)499,564,566円、財政調整基金管理運用事務(財産管理費)990,441,512円、減債基金管理運用事務(財産管理費)293,355,121円、情報化推進・ICT管理運営事務(電子計算費)143,592,664円である。

翌年度繰越額が2,970,000円(戸籍住民基本台帳費)である。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	4,782,952,000	4,191,434,706 87.6%	495,170,294	3,732,595,921	458,838,785 12.3%
児童福祉費	4,122,268,000	3,758,559,130 91.2%	363,708,870	3,116,706,651	641,852,479 20.6%
生活保護費	1,052,004,000	981,851,231 93.3%	70,152,769	971,327,825	10,523,406 1.1%
災害救助費	304,000	100,000 32.9%	204,000	200,000	△100,000 △50.0%
合 計	9,957,528,000	8,931,945,067 89.7%	929,235,933	7,820,830,397	1,111,114,670 14.2%

予算現額9,957,528,000円に対して、支出済額は8,931,945,067円であり、前年度と比較すると1,111,114,670円(14.2%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(社会福祉総務費)417,900,000円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,139,392,334円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)106,667,895円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)527,366,340円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)133,999,545円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(児童福祉総務費)760,000,000円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)519,787,500円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)323,318,134円、子育てのための施設等利用給付事業(児童措置費)115,225,935円、児童手当支給事業(児童措置費)760,110,000円、児童扶養手当支給事業(児童措置費)173,671,470円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)313,528,159円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)906,052,036円である。

翌年度繰越額が96,347,000円(社会福祉費)である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保 健 衛 生 費	1,247,880,000	897,933,850 72.0%	65,917,150	561,917,583	336,016,267 59.8%
清 掃 費	982,358,000	971,035,876 98.8%	11,322,124	982,380,127	△11,344,251 △1.2%
合 計	2,230,238,000	1,868,969,726 83.8%	77,239,274	1,544,297,710	324,672,016 21.0%

予算現額2,230,238,000円に対して、支出済額は1,868,969,726円である。また、前年度と比較すると324,672,016円(21.0%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業(予防費)511,940,413円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業(塵芥処理費)835,373,791円である。

翌年度繰越額が284,029,000円(保健衛生費)である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 諸 費	623,000	434,110 69.7%	188,890	413,890	20,220 4.9%

予算現額623,000円に対して、支出済額は434,110円である。また、前年度と比較すると20,220円(4.9%)増加している。

支出済額の主なものは、労働相談事業(労働諸費)98,800円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	91,692,000	84,579,929 92.2%	6,585,071	77,118,925	7,461,004 9.7%
林 業 費	10,333,000	9,869,731 95.5%	463,269	8,177,733	1,691,998 20.7%
合 計	102,025,000	94,449,660 92.6%	7,048,340	85,296,658	9,153,002 10.7%

予算現額102,025,000円に対して、支出済額は94,449,660円である。また、

前年度と比較すると9,153,002円(10.7%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の農業委員会運営事務(農業委員会費)9,555,179円である。

翌年度繰越額が527,000円(農業費)である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	253,992,000	221,421,766 87.2%	32,570,234	436,265,627	△214,843,861 △49.2%

予算現額253,992,000円に対して、支出済額は221,421,766円である。また、前年度と比較すると214,843,861円(49.2%)減少している。

支出済額の主なものは、小規模事業者等支援事業(商工総務費)93,314,504円、巾着田維持管理事業(観光費)31,780,223円である。

〔8款〕土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土 木 管 理 費	214,473,000	201,003,797 93.7%	6,757,203	201,308,749	△304,952 △0.2%
道 路 橋 り ょう 費	566,572,000	418,608,658 73.9%	23,303,342	502,995,874	△84,387,216 △16.8%
河 川 費	126,059,000	100,832,700 80.0%	25,226,300	74,389,900	26,442,800 35.5%
都 市 計 画 費	558,800,000	394,299,613 70.6%	6,107,387	657,451,049	△263,151,436 △40.0%
住 宅 費	10,066,000	8,882,605 88.2%	1,183,395	17,045,496	△8,162,891 △47.9%
合 計	1,475,970,000	1,123,627,373 76.1%	62,577,627	1,453,191,068	△329,563,695 △22.7%

予算現額1,475,970,000円に対して、支出済額は1,123,627,373円であり、前年度と比較すると329,563,695円(22.7%)減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業(道路維持費)204,234,509円、幹線道路等舗装補修事業(道路維持費)61,717,700円、高麗川駅東地区整備事業(道路新設改良費)77,758,440円、河川費の河川・水路整備事業(河川改良費)9

9,546,700円、都市計画費の都市公園等維持管理事業（公園費）71,111,979円である。

翌年度繰越額が6,712,000円（土木管理費）、124,660,000円（道路橋りょう費）、158,393,000円（都市計画費）である。

〔9款〕 消防費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	816,729,000	804,591,846 98.5%	12,137,154	830,313,251	△25,721,405 △3.1%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額816,729,000円に対して、支出済額は804,591,846円である。また、前年度と比較すると25,721,405円（3.1%）減少している。

〔10款〕 教育費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	515,500,000	492,706,990 95.6%	22,793,010	491,074,707	1,632,283 0.3%
小 学 校 費	205,662,000	184,981,908 89.9%	15,116,092	479,106,396	△294,124,488 △61.4%
中 学 校 費	605,844,000	146,803,828 24.2%	12,538,172	314,333,612	△167,529,784 △53.3%
社会教育費	878,194,000	362,036,610 41.2%	18,957,390	371,040,853	△9,004,243 △2.4%
保健体育費	850,611,000	647,026,236 76.1%	54,196,764	458,602,396	188,423,840 41.1%
合 計	3,055,811,000	1,833,555,572 60.0%	123,601,428	2,114,157,964	△280,602,392 △13.3%

予算現額3,055,811,000円に対して、支出済額は1,833,555,572円であり、前年度と比較すると280,602,392円（13.3%）減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育の情報化事業（事務局費）79,382,477円、小学校費の小学校維持管理事業（学校管理費）114,621,679円、中学校費の中学校維持管理事業（学校管理費）78,017,377円、社会教育費の図書館運営事務（図書館費）82,598,378円、保健体育費の学校給食運営事業（学校給食費）155,051,110円、学

校給食費管理事業（学校給食費）198,463,463円、市民プール維持管理事業（体育施設費）90,130,350円である。

翌年度繰越額が5,564,000円（小学校費）、446,502,000円（中学校費）、497,200,000円（社会教育費）、149,388,000円（保健体育費）である。

〔11款〕災害復旧費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	957,915,000	227,942,600 23.8%	25,600,000	54,226,146	173,716,454 320.4%

予算現額957,915,000円に対して、支出済額は227,942,600円であり、前年度と比較すると173,716,454円（320.4%）増加している。

支出済額の内訳は、災害復旧事業（公共土木施設災害復旧費）227,942,600円である。

翌年度繰越額が繰越明許費460,814,000円（公共土木施設災害復旧費）、事故繰越し243,558,400円（公共土木施設災害復旧費）である。

〔12款〕公債費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,532,297,000	1,522,361,179 99.4%	9,935,821	1,437,241,704	85,119,475 5.9%

予算現額1,532,297,000円に対して、支出済額は1,522,361,179円であり、前年度と比較すると85,119,475円（5.9%）増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務（元金）1,479,599,350円、市債利子支払事務（利子）42,761,829円である。

〔13款〕諸支出金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	180,484,000	180,484,000 100.0%	0	161,375,000	19,109,000 11.8%

予算現額180,484,000円に対して、支出済額は180,484,000円であり、前年度と比較すると19,109,000円（11.8%）増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務（公営企業費）180,484,000円である。

〔14 款〕 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予算現額	前年度充用額	増減額・率
予 備 費	50,000,000	0	34,146,000 68.3%	15,854,000	26,023,000	8,123,000 31.2%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。